

国東市行財政集中改革プラン  
(平成18年度～22年度)



平成19年3月  
大分県国東市

# I はじめに

国東市行財政集中改革プラン（以下、「実施計画」という。）は、総務省の平成17年3月29日「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」の通知を受けて、18年度から22年度までの5年間に行政改革への取組目標として19年3月を目途に策定するものです。

その内容については、国東市行財政改革大綱に謳われている①事務事業の再編・整理、廃止・統合②民間委託の推進③定員管理及び給与手当の適正化等④第三セクターの見直し⑤健全な財政運営（経費節減等の財政効果）⑥職員研修の充実⑦市民との協働を中心に具体的な取り組みを明示し、18年度中に公表することとされています。

国東市においては、18年3月の合併時点に行革推進室を設置し、次のような段階を想定した行政改革に取り組むこととしました。

## 第1次 国東市行財政改革プラン（平成18年度～平成22年度）

### ◇ 第1段階（平成18年度～平成19年度4月実施）

地方分権の流れの中、また、ハード中心からソフト中心への行政需要の変容に対応できる体制づくりが求められる中、行政改革推進の体制を早期に確立する。

- ・ 行政改革推進体制の確立  
（行政改革推進本部、行政改革推進委員会等の設置）
- ・ 第1期行政改革大綱・実施計画策定
- ・ 行政評価（事務事業評価）の試行
- ・ 総人件費の抑制
- ・ 事務事業の見直し

### ◇ 第2段階（平成19年度～平成22年度）

- ・ 実施計画の検証、見直し
- ・ 行政評価の実施  
（当初は事務事業評価のみ、早期に政策、施策評価に取り組む）
- ・ 第2期行政改革大綱・実施計画の策定

## 第2次 国東市行財政改革プラン（平成23年度～平成27年度）

### ◇ 第2次大綱・実施計画の実施、検証、見直し

## Ⅱ 行財政改革の必要性

政府は、平成18年度地方財政対策の中で、三位一体の改革により16年度から18年度の3年間で「国庫補助負担金改革＝約4.7兆円、税源移譲＝約3兆円、地方交付税改革＝約△5.1兆円」の成果があったとしています。

三位一体の改革は、地方分権の推進という理念に沿って、国と地方の財政構造を大きく変革しようとするものです。これは、従来、国の庇護のもとに維持運営されてきた地方行財政のあり方を根本的に見直すもので、地方自治体の行財政基盤の強化が不可欠となりました。国見町・国東町・武蔵町・安岐町も、この大きな改革の流れの中で、市町村合併を選択しました。

平成18年3月に誕生した国東市は、平成18年度予算編成からみても大変厳しい船出となっています。本市が将来にわたって市民サービスを維持することができる基盤を構築するために、行財政運営のあり方を聖域なく検証し、改革を実行しなければなりません。次世代への負の遺産を軽減し、未来への道を開くことが、現在の国東市を担うわたしたちに課せられた責務であるといえます。

さまざまな困難を乗り越えて市町村合併の道を選択した全市民の思いを真摯に受け止め、従来の行財政運営のあり方を根本的に見直し、より効果的で継続可能な行財政運営の基盤を構築する必要があります。

行財政改革は、あくまで市民サービスの充実に図りながら、国東市を健全に維持していくための一手段であるにすぎません。とはいえ、改革の過程においては痛みを伴うことも想定されます。わたしたちは、その先にあるべき未来をみつめながら、行財政改革の真の目的を見失うことなく、不断の努力によって、着実に改革を実行していかなければなりません。

### 1 国東市の財政状況

国東市は、平成17年度決算において、経常収支比率が101.2%となり、非常事態というべき財政状況に陥っています。

長引く地域経済の低迷と少子高齢化による人口減少により、合併前の各市町村は、例外なく厳しい財政状況にありました。合併に至るまで、各市町村はそれぞれに社会基盤の整備に力を注ぎ、地域経済の浮揚に努めてきましたが、その反面、多額の地方債を抱え込むことにもなり、将来への大きな負担となっています。さらに、国の三位一体の改革は、交付税依存度の高い本地域には大きな打撃となり、介護や医療、福祉等の分野への負担の増加とともに、財政運営は一段と厳しさを増す状況となっています。

今回、非常に厳しい状況となった17年度決算を受けて、平成22年度までの財政収支について、一定の条件下での試算を行ったところ、このままの状況で漫然と財政運営を続けていけば、平成22年度には取り崩し可能な基金が枯渇したうえで、なお「約1億円ほどの財源不足が発生する」との結果となりました。

## 〔中期的な財政収支の試算（概要）～平成18年11月作成〕

行財政改革に取り組むに当たり、17年度地方財政状況調査(決算統計)をベースに、一定の条件下で中期的な財政収支の試算を行いました。

試算は、平成18年度から22年度までの5年間を対象期間とし、国や県の制度が基本的に現状のまま継続するものとして、「国東市がこのままの財政運営を続けていけばどのような状況になるのか」との視点で作成しています。

まず、歳入歳出の見込額を積み上げたところ、以下のような試算となりました。

(単位：百万円)

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
歳入合計	23,651	18,457	20,033	18,381	16,796	16,890
歳出合計	22,918	19,269	20,397	18,893	17,635	17,721
歳入歳出差引	733	▲ 812	▲ 364	▲ 512	▲ 839	▲ 831

ここで、毎年度の歳入歳出を差引して生じる赤字額を、財政調整基金等の取り崩し可能な基金を取り崩して補てんするとした場合、22年度には、基金を使い果たした上でなお8千5百万円の財源不足が生じる、との結果になりました。

(単位：百万円)

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
年度末 基金残高	3,202	2,695	2,331	1,585	745	▲ 85

地方財政は国の制度に大きく左右されるものです。この試算は、18年11月末時点の各種データを使用して作成したものですので、その後明らかになってきた政府の19年度地方財政計画等により、各数値において変動が生じています。

財政収支の試算は、国の地方財政対策や市独自の行財政改革の取り組みを踏まえた19年度予算、さらに18年度決算の結果等を見ながら、随時修正を行っていきます。

## 2 行財政改革の必要性

「中期的な財政収支の試算」の結果は、近い将来、本市の財政が破綻する可能性がある、との警告です。

平成22年度で直ちに財政再建団体に転落するものではありませんが、このまま何の対策もしなければ、その危険性を考慮しないわけにはいきません。財政再建団体になれば、行政運営はさまざまな制約を受け、地方自治体としての存在意義が失われます。

そのようなことにならないために、また、将来にわたって維持継続可能な財政運営の確立を目指して、従来に行財政運営のあり方を見直し、歳入歳出全般において点検を行い、「改めるべきものは改める」との強い意志をもって行財政改革に取り組む必要があります。

### Ⅲ 行財政改革の基本的な考え方

#### 1 行財政改革の基本的な方針

##### (1) 5年間で約21億円の歳出削減を行ないます。

国東市は、平成20年に小学校の統合校舎建設、平成21年に中学校の統合を控え、平成18年度からの継続事業となるCATV施設整備事業等の大規模事業が予定されていることから、より効果的・効率的な財政運営が求められています。財政需要は今後も増大の傾向にあり、事業実施にあたって優先順位を定め、年度間の平準化を計る必要があります。今回中期財政計画の策定にあたり、別紙一覧表にある歳出全般にわたる見直しにより、経費の節減に努めます。

##### (2) 平成22年度末の財政調整基金残高を11億円以上保有する。

※基金総額では21億円以上保有する。

経済状況の悪化による税収入の減や、災害等により予定外の支出を余儀なくされることに備えるための財政調整基金の積立は財政基盤強化の土台でもあります。そのために毎年度の見直しによる歳出の削減を行い、将来的な財政状況の変化にも対応できるよう財政構造の改革を推進します。

##### (3) 平成22年度末の職員数（消防及び病院職員を除く）を463人以下とする。

団塊の世代とそれに引き続く職員の大量退職の時代を控え、また、市町村合併の目的

の一つでもあった職員の削減による行政のスリム化を実現するため、3万4千人の市としての適正な人員配置と、職員数の減少を見据えた組織機構のあり方について、継続的に見直しを行います。

#### (4) 財政指標による目標設定

##### ○ 経常収支比率を100%以内にする

経常収支比率とは、市税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる指標で、財政の健全性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般的には、市では80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされているので、経常経費の削減を図らなければならない。

##### ○ 起債制限比率を15%以内に抑える

起債制限比率とは、公債費比率と同様に財政構造の健全性を示すもので、地方債の許可制限に係る指標として規定されているものであり、繰上償還分を除いた当該年度の地方債元利償還金から普通地方交付税で措置された公債費を差し引いたものが、標準財政規模から同様に普通地方交付税で措置された公債費を差し引いたものに対してどの程度になっているかを見るものである。

一般的には、比率が15%を超えると黄色信号、20%を超えると一般単独事業等に係る一部の地方債の発行が制限されることになる。

##### ○ 実質公債費比率を17%以内に抑える

平成18年度より地方債許可制度が協議制度に移行した。このために従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。

実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金を置き、分母に標準財政規模を置いて求める。従来と異なるのは、分子の元利償還金に上下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入し、より実態的な公債費比率を算出する。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

## 2 計画期間

平成18年度から22年度までの5年間とします。

## 3 進行管理

行財政改革実施計画の策定に当たっては、行財政改革推進委員会及び市議会に内容を報告し、ご意見を伺うとともに、市報やホームページ等を通じて、市民の皆様にも広く周知します。

行財政改革の取り組み状況についても、その進捗状況と成果を、行財政改革推進委員会及び市議会行財政改革調査特別委員会に報告するとともに、ホームページ等により市民の皆様にも公表します。

なお、今後の地方財政に対する国の方針や、状況の変化等により、「中期的な財政収支の試算」については、適宜見直しを行い、それに合わせて行財政改革実施計画の改訂を行います。

# IV 具体的な項目

## 1 定員管理

厳しい経済状況の下で、限られた人材や財源の中で、新たな住民ニーズに対応していくためには、更に簡素で効率的・効果的な行政運営の確立を目指し、定員適正化を進めていく必要があります。将来にわたる本市の財政の健全化及び更なる行政運営の効率化の視点から、少数精鋭主義を基本として更なる職員数の削減を目指し、定員の適正化を図るものとしします。

### (1) 目標値 期間中に 67人 (10.8%) の削減をめざす

平成17年4月1日現在の職員数(617人=市民病院を除く)を基準とし、  
※参考

H17.4.1 617人 = 530人(消防以外) + 87人(消防)  
計画終了時点の平成22年4月1日現在の職員数の目標を(550人)と  
設定し、期間中に(67)人(10.8%)の削減をめざす。

※550人 = 463人(消防以外) + 87人(消防)

期間中も新規職員の採用は継続するものとし、期間を通じた退職者数に対する削減数を考慮しながら、3分の1採用を原則として採用していく。

職員の総数を抑制しつつも、行政需要の変化に対応してその適正配置を図り、住民サービスの低下につながらないよう努める。

この計画に基づき、職員数の削減を図るためには、現行の退職勧奨制度を今後も続けていく必要があります。また、この急激な職員数の削減に対応していくためには、業務の委託化や民営化といった民間活力の導入を推進していくとともに、正規職員の臨時化・嘱託化を視野に入れた事務の見直しも行っていかなければなりません。

〔定員管理計画〕 一般職及び消防職 (単位：人)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	617	592	580	574	563	550
当年度末退職数	31	23	9	19	25	25
次年度当初採用数	6	11	3	8	12	11

※職員数のうち、H17は4名、H18以降は1名の教育長が含まれる

※退職者数のうちH17には3名の教育長及び消防へ出向2名が含まれる

〔定員管理計画〕 一般職 (単位：人)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	530	504	493	487	476	463
当年度末退職数	26	16	9	14	19	21
次年度当初採用数	0	5	3	3	6	7

※職員数のうち、H17は4名、H18以降は1名の教育長が含まれる

※退職者数のうちH17には3名の教育長及び消防へ出向2名が含まれる

〔定員管理計画〕 消防 (単位：人)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	87	88	87	87	87	87
当年度末退職数	5	7	0	5	6	4
次年度当初採用数	6	6	0	5	6	4

※H18は新採用4名及び一般行政職からの出向2名で6名採用となっている

## 参 考

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	251	252	250	248	248	246
当年度末退職数	20	16	2	3	7	2
次年度当初採用数	21	14	0	3	5	1

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4月1日時点職員数	868	844	830	822	811	796
当年度末退職数	51	39	11	22	32	27
次年度当初採用数	27	25	3	11	17	12

### (2) 定員管理の適正化（新陳代謝効果）による効果額3億5千万円

国東市の職員数については、一般的な行政全般（教育を含む）を行う仕事に従事する職員数を人口100人につき1人とし、これに消防署の職員数を加味することで、一定の目標値を設定しました。

平成17年度国勢調査人口34,206人から、一般的な行政全般を行う仕事に従事する職員数を340人とし、これに消防の職員数87人（現在88人）を加え、合計427人を将来的な目標数値とします。

そのうえで、平成18年度から平成31年度末（平成32年度初頭）までの職員の削減について次のように計画します。

#### 〔定員管理計画〕

計画は、退職年齢を現行の60歳とした上で、新規採用は退職者1/3に抑制するものとして設定（消防職員は除く）しており、平成31年度末（平成32年度初頭）には、目標数値である職員数427人を達成する計画です。

※19年度以降の退職勧奨により、この計画の繰り上げも期待できることから  
積極的に取り組む

さらに、職員数の削減を図ると同時に、急激な職員数の削減に対応していくためには、業務の委託化や民営化といった民間活力の導入を推進していくとともに、正規職員の臨時化・嘱託化を視野に入れた事務の見直しも行います。

## 2 組織機構

現在の国東市の行政組織は、【部】を単位とする組織と、【総合支所】を単位とする組織が曖昧なまま並存し、責任や権限の所在がわかりにくく、一つの市としての効率的な機能が十分に果たされていない状況があります。

また、職員数の削減は、市町村合併の目的の1つでもあり、行財政改革における行政の効率化と総人件費の抑制の観点からも避けて通れない課題である以上、職員の減少に見合った組織機構について、常に検証し、見直していく必要があります。

これから、実施する組織機構改革は、新市を運営していく組織としての【本庁】、【総合支所】のあり方を検討し、新たに策定される定員適正化計画より早いスピードで減少する職員数で対応できる組織を構築します。

## 3 市財政運営の健全化

### (1) 職員の自助努力による経費削減 目標総額7億5千4百万円

職員給与のカット（5%カット、平成18年10月から平成22年9月まで）により、7億円の人件費の抑制を図るとともに、あわせて職員手当及び臨時・嘱託職員の配置等の見直しを行います。

その他、市長（10%）をはじめ助役、収入役、教育長（5%）の毎月報酬の減額（約8百万円）および管理職手当の減額（10%→6%、8%→5%、6%→4%＝4千3百万円）により、総額7億5千4百万円の経常経費の削減を図る。

### (2) 投資的経費の抑制目標総額4億円（約1億円/年）

今後予想される事業の計画的な実施による抑制を行い、充当一般財源の節減を図ります。

### (3) 歳入の確保策目標総額2千万円

各種使用料の徴収強化や徴税率の向上を図り、歳入の確保を行います。

#### ○ 市税等の収入の確保

合併と同時に納税組合が激減したことから、連帯納入による納税意識の低下にならないよう口座振替の推進を強力に進めます。また、滞納者に対し法的措置を講じ、差し押さえの強化を図るとともに、休日、夜間の徴収及び納税相談の実施に努めます。

さらに、日頃からの文書、電話催告の強化もあわせて行います。

#### ○ 各種使用料の徴収強化

保育料については、各保育園へ収納業務を委託し保育所で納付相談を実施します。

保育所での納付相談を本庁と保育所現場の協力体制を強化することで、小さい

芽のうちに解決し徴収強化を図っていきます。

また、市営住宅の使用料は、滞納者については本人との納付相談により分割納付等による徴収の推進を図り、長期滞納者等の悪質な入居者については明け渡し請求等の法的措置を講じるなど、徴収を強化していきます。

その他各種使用料についても、それぞれの状況に応じ、受益者負担の原則に従って、適切な納付が行われるよう努めます。

#### ○ 市有財産の有効活用

市有地の未利用地を調査し、遊休地の売却及び貸付等を含め遊休財産を利活用し、自主財源の確保及び基金積立に努めます。

#### (4) 特別会計の健全化

特別会計（公営企業、一部事務組合を含む）については、料金の見直し、民間的経営手法の導入、未収金の徴収対策等といった経営改革の推進、定員管理及び給与の適正化等の見直しを行い経営の健全化に取り組みます(該当事業は以下のとおり)。

- 住宅新築資金等貸付事業特別会計 ■国東市立国東自動車学校特別会計
- サイクリングターミナル事業特別会計 ■国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計 ■老人保健医療事業特別会計 ■簡易水道事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計 ■特定環境保全公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計 ■浄化槽設置事業特別会計 ■工業用水道事業特別会計 ■市民病院特別会計

## 4 職員の意識改革と事務事業の見直し

### (1) 職員の意識改革と資質向上

市町村合併を経て広大な面積を有することになった本市の行政需要は多岐にわたっており、従来の感覚のままでは到底対応できない状況が生まれています。

危機的な財政状況のみでなく、国東市全体の現状と問題点について、全職員が正確に把握して危機意識を共有し、組織全体で総力を挙げて行財政改革に取り組まなければなりません。そのためにも、職員の資質の向上は不可欠であり、職員の能力を引き出す人材育成が重要になってきます。

#### ○ 新市的視点に立った職員の意識改革

3.4万都市の行政組織として真に機能するためには、職員全員が新市全体を視野に入れた視点で市民ニーズに応え、民間の経営感覚やコスト意識を持ちながら、改革を主体的に推進していくよう意識改革していくことが重要であり、その為、あらゆる機会を通じて国東市全体の現状と問題点について全職員が把握して危機意識を共有し意識を改めることに取り組み、また、職員の仕事に対するやる気や意欲を反映できるよう、勤務部署等についての希望調査を実施します。

## ○ 職員研修制度の充実

大分県市町村職員研修運営協議会による研修だけにとどまらず、庁内に職員研修委員会を立ち上げ、国・県・民間への派遣研修など、効果的な研修内容、研修体系を検討し、「人材育成基本方針」を策定します。その基本方針に沿って、接遇研修、専門研修、問題解決能力向上研修等の各種研修を実施していき、職員の能力ややる気を最大限に発揮できるように人材育成を行っていきます。

## ○ 職員提案の実施

職員全員が行財政改革の当事者としての意識を持ち、市の行政課題の解決に資するためにも、行財政改革に関する職員提案を常時募集します。

### (2) 事務事業整理見直し

厳しい財政環境のもとで、住民ニーズの高度化・多様化に伴って増大する行政需要や新たな行政課題に対する的確に対応するため、妥当性、緊急性、優先性、効果性および効率性などを踏まえ、事務事業の徹底的な見直しを行うとともに、最少の経費で最大の効果を挙げる行財政運営に努めます。

### (3) 行政評価（事業評価）システムの導入・IT化の推進

全庁的な事務の効率化として、庁内LAN等を有効に活用する等、より効率的な業務の執行に努めます。さらに、厳しい財政状況の中、限られた財源を効果的に配分し、市政の透明性を確保するため、事務事業全般について、市民の満足度や目的の達成度などの成果を評価し、次の施策へ反映または改善していくシステムを構築する必要があります。職員のコスト意識を高め、より良い政策の立案と合理的な事業選択を行っていくためにも、行政評価システムの導入を目指します。

## 5 民間活力の導入

### (1) 公の施設の見直し（指定管理者制度の活用を含む）

指定管理者制度は、多様化する市民ニーズにより効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的に設立された制度です。各施設について、その設置目的、適正管理の確保等総合的に判断し、指定管理者に管理を行わせることが適当であると認められる場合、指定管理者制度を活用します。

また、PFIなど、公共と民間のパートナーシップの形成による地域の再生発展に繋げる施策の展開を検討し実施します。

## ○ 住民参加の推進

市と地域との役割分担の見直し

住民自治の真の確立のため自らの地域は自らの手での基本の下、市と地域の役割を見直し、地域の自らが必要とする仕組みづくりを積極的に支援します。  
また、それぞれの地域の特長を踏まえて自主自立に向けた取組みを積極的に支援します。

## V 結びにかえて

### 1 収支改善の取り組みによる効果

財政運営の健全化に向けた取り組みについて、具体的な目標数値の試算を行ったところ、以下のような集計結果となりました。

国東市行財政集中改革プラン目標及び目標効果額 (単位：百万)

取組項目	H18	H19	H20	H21	H22	合計
事務事業の再編、整理、廃止、統合	9.6	6.5	24.0	39.4	45.0	124.5
事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	9.6	6.5	6.7	6.6	12.2	41.6
小中学校の統廃合	0	0	17.3	32.8	32.8	82.9
民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）	0	9.0	9.0	9.0	9.0	36.0
公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	0	9.0	9.0	9.0	9.0	36.0
定員管理の適正化	0	50.8	67.8	98.0	134.7	351.3
定員適正化計画の策定	0	50.8	67.8	98.0	134.7	351.3
手当の総点検をはじめとする給与の適正化	94.2	188.5	188.5	188.5	94.2	753.9
給与制度の適正化	87.8	175.7	175.7	175.7	87.8	702.7
各種手当の総点検	6.4	12.8	12.8	12.8	6.4	51.2
第三セクターの見直し	2.0	2.0	2.0	3.5	3.5	13.0
くにみ農産加工場・ふるさと振興公社・国東市土地開発公社・国東畜産公社等の見直し	2.0	2.0	2.0	3.5	3.5	13.0
経費節減等の財政効果	68.6	211.2	212.9	180.9	244.3	917.9
新たな歳入の確保	0.1	0.3	0.3	0.3	3.1	4.1
市税、公共料金等の徴収率の向上	1.5	7.5	5.5	3.5	3.0	21.0
使用料・手数料の適正化	0	0.3	6.3	6.3	6.3	19.2
市有財産の売却・有効活用	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
公債費の抑制	0	6.9	22.0	40.5	105.5	174.9
事務事業コスト削減のアイデア	9.7	64.0	50.0	0	0	123.7
補助金・負担金・交付金の見直し	0.3	16.0	16.6	20.7	20.7	74.3
委託料の見直し	0	10.0	10.0	10.0	10.0	40.0
公共工事の見直し	57	106.1	102.1	99.4	95.5	460.1
地方公営企業、特別会計事業の経営健全化	0	0	0	0.1	0.1	0.2
その他	0	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2
その他行財政改革に関するアイデア	0	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2
目標効果額合計	174.4	468.3	504.5	519.6	531	2,197.8

以上の収支改善見込額を、先般の中期的な財政収支の試算(平成18年11月の試算)と比較してみると、次のようになります。

※年度末基金残高については、基金の積立、取り崩し等により差額が生じています。

[改善前]

(単位：百万円)

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
歳入合計	23,651	18,457	20,033	18,381	16,796	16,890
歳出合計	22,918	19,269	20,397	18,893	17,635	17,721
歳入歳出差引	733	▲ 812	▲ 364	▲ 512	▲ 839	▲ 831

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
年度末 基金残高	3,202	2,695	2,331	1,585	745	▲ 85

= A

**集中改革プランの実行**

**約8千5百万円  
の財源不足**

[改善後]

(単位：百万円)

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
歳入合計	23,651	18,516	19,880	18,063	16,444	15,692
歳出合計	22,918	19,154	19,776	18,070	16,764	15,991
歳入歳出差引	733	▲ 638	104	▲ 7	▲ 320	▲ 299

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
年度末 基金残高	3,202	2,869	2,974	2,732	2,412	2,113

= B

収支改善総額 (B-A) = 21.98億円の見込み

**約21億円  
の基金保有**

それぞれの項目において、着実に収支改善の取り組みを実行し、目標額を達成したあかつきには、平成22年度において、21億円を上回る基金を保有することができます。

しかし、平成18年度の基金残高と比較すると7億5千6百万円の減となっており、行財政改革を実施してもなお、基金残高が減少することには変わりはありません。

## 2 さらになる見直しの必要性

これまで、各部局・課等を中心に行財政改革へ取り組むべき課題の抽出を行ってきましたが、まだまだ具体的な項目の計上にいたっていない事項もあります。したがって、今後も、行財政改革推進委員会及び市議会行財政改革調査特別委員会をはじめ、多くの住民の皆さん方からのご意見、ご提言についても、さらに具体化していく必要があります。

また、本プランにおける収支改善目標額が達成されたとしても、単年度ごとの財源不足の状態は解決されないままであり、その不足額が年々拡大していく傾向に変わりありません。

今後、さまざまな状況の変化に対応し、さらに将来の財政運営の健全性を確保していくためにもさらになる取り組みを上乗せしていく必要があります。

## 3 行財政改革の先にみえるものは

行財政改革は、本市の財政の健全性を確保するための手段であり、この改革を実行していくうえで市民の皆様方にも少なからず痛みが伴うことも考えられます。しかし、早期に行財政改革を行うことにより、無駄を省いた効率的な行政組織を構築し、高齢者対策、環境保全対策、農林水産業等の産業振興対策等、複雑多岐となった行政需要に耐えうる財政構造の確立がはじめて可能となります。今後、新たな行政需要が発生することが考えられ、それに対応できる弾力的な組織、財政構造がより必要とされてきます。いま、行財政改革を確実に実行することにより、産業振興対策や観光対策等が機動的に講じられる財政基盤の確立を図り、「いにしへの宝を未来につなぐ仏の里 国東市」の実現にむけ努力してまいります。

国東市行財政集中改革プラン目標及び目標効果額

(単位：千円)

No.	目標	担当課	H18	H19	H20	H21	H22	ページ
1	事務事業の再編、整理、廃止、統合		9,599	6,489	24,035	39,412	45,012	16~24
101	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組	全課	9,599	6,489	6,694	6,594	12,194	
102	I Tの活用による内部事務の効率化	対象課	0	0	0	0	0	
103	入札制度の見直し（電子入札の導入）	検査室	0	0	0	0	0	
104	小中学校の統廃合	学校教育課	0	0	17,341	32,818	32,818	
105	機能的な組織機構の形成	行革推進室	0	0	0	0	0	
106	行政評価システム導入の検討	行革推進室	0	0	0	0	0	
2	民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）		0	8,969	8,969	8,969	8,969	24~27
201	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討	対象課	0	8,969	8,969	8,969	8,969	
201-2	特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討	対象課	0	0	0	0	0	
202	N P O、ボランティア団体との協働	対象課	0	0	0	0	0	
3	定員管理の適正化		0	50,801	67,788	97,999	134,698	27
301	定員適正化計画の策定	総務課	0	50,801	67,788	97,999	134,698	
4	手当の総点検をはじめとする給与の適正化		94,254	188,508	188,508	188,508	94,254	27~28
401	給与制度の適正化	総務課	87,840	175,680	175,680	175,680	87,840	
402	各種手当の総点検	総務課	6,414	12,828	12,828	12,828	6,414	
5	第三セクターの見直し		2,000	2,000	2,000	3,500	3,500	28
501	くにみ農産加工場・ふるさと振興公社・国東市土地開発公社・国東畜産公社等の見直し	担当課	2,000	2,000	2,000	3,500	3,500	
6	経費節減等の財政効果		68,581	211,182	212,900	181,041	244,349	29~44
601	新たな歳入の確保	対象課	100	300	300	300	3,100	
602	受益者負担金の見直し	対象課	0	0	0	0	0	
603	市税、公共料金等の徴収率の向上	対象課	1,500	7,500	5,500	3,500	3,000	
604	使用料・手数料の適正化	対象課	3	275	6,341	6,341	6,341	
605	市有財産の売却・有効活用	財政課	0	100	100	100	100	
606	公債費の抑制	財政課	0	6,903	21,987	40,539	105,456	
607	事務事業コスト削減のアイデア	全課	9,700	64,000	50,000	0	0	
608	補助金・負担金・交付金の見直し	全課	255	15,992	16,610	20,749	20,746	
609	委託料の見直し	全課	0	10,012	10,012	10,012	10,012	
610	扶助費の見直し	対象課	0	0	0	0	0	
611	公共工事の見直し	対象課	57,023	106,100	102,050	99,400	95,494	
612	地方公営企業、特別会計事業の経営健全化	対象課	0	0	0	100	100	
7	その他		0	300	300	300	300	44~46
701	その他行財政改革に関するアイデア	全課	0	300	300	300	300	
702	職員研修の充実（職員の意識改革）	総務課	0	0	0	0	0	
703	市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	行革推進室	0	0	0	0	0	
目標効果額合計			174,434	468,249	504,500	519,729	531,082	

# 「行財政改革」課・室別改革取組項目

## 事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組 101

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	9,599	6,489	6,694	6,594	12,194

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	過年度分確定申告による市県民税や国保資格喪失などによる税還付事務について、市民負担の増と事務手続きの煩雑を、還付口座登録による事務簡素化を図る。	計画	実施				税務課	②窓口業務効率化分科会
取組の効果	市民の方が再三申請した還付事務について、負担軽減はもちろん、内部事務も簡素になり、返送用通信費等も軽減できる。	効果額	10	20	20	20	20	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	同類イベント(祭り等)の統合	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	旧町でそれぞれ開催していたイベントを整理統合する。	計画	検討				商工観光課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	旧町間の住民交流を促進し、市民としての一体感を図る。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
取組項目	事務事業の歳出削減	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	事業の抑制と再編(旧町で同事業で事業費が大幅に違うため、事業費を抑え、長期計画を立てる)	計画	検討	実施				上下水道課	⑦入札・契約・公共工事分科会
取組の効果	公債費の抑制	効果額						及び関係課	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	各教育事務所単独の社会体育事業の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	駅伝大会の統合または廃止。旧町長杯の市長杯としての統合。	計画	実施				生涯学習課	
取組の効果	旧町で行ってきた事業を統一することにより、歳出削減。	効果額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	歳出削減への取組	平成17年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	公安委員会指定の自動車学校は、膨大なマニュアルと法規の拘束を受けて運営される一体のソフトウェアである為事務事業の整理や廃止、一部の下請け及び全体の民間委託という発想には残念ながら根本的に馴染まない。	計画	検討				国東自動車学校	
取組の効果	主な支出は人件費であるので、数年前より徹底的に人件費削減を行い、現在有資格者の嘱託職員と臨時職員及び正職員各1名ずつのみに減じて運営中である。このことにより一般会計からの繰出なしで長期に黒字及び多くの繰越金を保持している。が、さらに配置職員の見直しにより経費削減を図ることは検討される。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	人件費の削減について	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	時間給の職員については最小限の人数で対応	計画	31,577	31,262	31,062	30,962	30,862	サイクリングターミナル
取組の効果	人件費の削減	効果額		315	200	100	100	及び関係課

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	土曜日ウォッチングの整理	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	ホテルウォッチングを武蔵町ほたる祭と共催 スターウォッチングを夏休み郷土史教室の中で実施 バードウォッチングを大分県探鳥会と共催	計画	検討	実施				歴史体験学習館
取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報ができ、学習館の利用促進につながる 職員の事務の軽減化となり、違う方面での取り組みができる	効果額		10	10	10	10	及び関係課

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	3年を超えた学習館講座を自主グループとする	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	機織教室、かざら工芸教室を自主グループとし、グループで運営を行い学習館内で実施する	計画	検討	実施				歴史体験学習館
取組の効果	学習館利用が促進され、新規講座の立上げができる	効果額		40	40	40	40	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	学習館講座の整理	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	わくわく探検隊については、夏休み郷土史講座の一環とするか、公民館講座に取り込む	計画	検討	実施				歴史体験学習館
取組の効果	他団体と交流することにより事業の広報ができ、学習館の利用促進につながる 職員の事務の軽減化となり、違う方面での取り組みができる	効果額		10	10	10	10	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	印刷物の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	体験学習館の「年報」と「カレンダー」のページ数を減らす	計画	検討	実施				歴史体験学習館
取組の効果	印刷費の軽減化	効果額		70	70	70	70	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
取組項目	区長研修の見直し	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	区長研修は、市内研修と市外研修を交互に実施する	計画	検討	実施				総務課	
取組の効果	研修内容の充実と歳出削減につながる	効果額							

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	本庁、支所間の文書の收受	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	現行1日2回の発送收受を1回にする。 ※出張者へ依頼する 緊急を要する場合は、担当者持参	計画	実施				総務課	
取組の効果	事務負担軽減と、公用車燃料費の軽減	効果額	32	64	64	64	64	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	乳幼児健診の集団健診の実施	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	1歳までの乳児に対し現在個別健診(医師会委託)2回、集団健診2回実施しているが、集団健診を主とする。	計画	検討				市民健康課	
取組の効果	歳出の削減・対象児にもれなく通知受診ができる。(母親の情報交換の場が増える)※医師会との協議が必要。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
取組項目	観光協会の統合	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	4町の観光協会の統合	計画	計画	準備	実施			商工観光課	
取組の効果	より充実した観光行政ができる。	効果額			120	120	120		

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	119番回線の集中統合・消防無線不感地帯の解消	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	安岐・国見各出張所夜間通信勤務の廃止	計画	10月実施				消防本部	
取組の効果	安岐・国見各出張所夜間通信勤務手当ての削減	効果額	800	2,000	2,000	2,000	2,000	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	事務事業の再編、整理、廃止統合	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	旧各町で実施していた一斉清掃等の環境美化活動の整理再編及び他課所管の道路、河川、海岸等の清掃事業との連携を検討する。	計画	検討	実施				環境衛生課
取組の効果	大幅な経費削減は見込めないものの、より少ない経費での事業効果の達成が見込める。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	各種法令集の追録の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	本庁・総合支所に配置している法令図書の追録の集約・停止 次年度以降においても組織の再編に合わせて整理統合を行う	計画	実施 7月より				総務課	
取組の効果	旧4町で重複している追録図書の整理、見直しを行うことにより、追録に係る経費の削減を図ることができる。	効果額	2,100	2,700	2,700	2,700	2,700	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	人権フェスティバルの1ヶ所集中化	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	旧4町で取り組んでいた人権啓発フェスティバル(大会)を1ヶ所で行うようにする。	計画	実施予定				人権同和対策課	
取組の効果	講演料等の削減につながる。但し、教育委員会との協議が必要。	効果額	60	60	60	60	60	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	生産者組織補助金の適正化	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	JAや旧町単位で組織されていた生産部会等を国東市として統合し、補助金の適正化を図る。合併協議により18年度予算に反映済み。	計画	実施				農政課	
取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。 また、部会間の交流等も期待され、生産意欲の向上にもつながる。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	認定農業者等農業者団体補助金の適正化	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	認定農業者、後継者、女性集団等の団体対を部門毎に統合し補助金の適正化を図る。	計画	実施				農政課	
取組の効果	補助金の削減だけでなく、事務も簡略化される。 また、広域な交流等により、情報収集も促進され、新たな取り組みが期待される。	効果額						

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	武蔵大学交流事業	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	武蔵つながりで大学との交流が始まったが、今後経費を削減しながら、どのような発展性があるのか廃止も含め検討する。	計画	検討	実施				農政課
取組の効果	発展の可能性についても検証することで、新たな事業効果の発見が期待される。ただし、効果の薄い場合は廃止する。	効果額		200	400	400	400	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円		
取組項目	事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取り組み	平成18年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	地区ごとの町民体育大会を廃止し、体育の日に市民が誰でも参加できる「健康の集い」として実施する。従来行われていた地区と学校が連携した運動会は継続する(補助額は考慮する)。	計画	検討	検討	実施				生涯学習課
取組の効果	旧町で取り組んでいた体育大会を一本化し、市主催の行事とすることで経費の削減を図る。地区と学校が連携して取り組む運動会は学社連携、健全育成等の観点から必要であるため継続していく。	効果額							

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	投票区の統合、再編	平成18年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	市内45箇所の投票区を統合、再編及び選挙事務従事者手当の積算単価の見直し(45箇所→18箇所程度)(時間当たり定率方式から定額方式に)	計画	検討	実施				選挙管理委員会
取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、広告料(ポスター掲示場経費)、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能。(国県の選挙では執行経費が交付されるため、単独経費である市の選挙のみに効果生まれる。)	効果額	5,597				5,600	

目標		事務事業の整理、廃止、統合による歳出削減への取組					単位:千円	
取組項目	農業委員会投票区の統合、再編	平成18年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	市内43箇所の投票区を統合、再編する。(43箇所→4箇所程度)	計画	検討	実施				選挙管理委員会
取組の効果	投票立会人等報酬、事務従事者手当、投票所借上げ料等の削減及び、事務量の軽減が可能。	効果額						

## ITの活用による内部事務の効率化 102

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
0	0	0	0	0

目標		ITの活用による内部事務の効率化					単位:千円	
取組項目	組織を横断して利用	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	市民の利便性を優先しつつ、部課を越えて運用体制を整備する。	計画	検討					企画課
取組の効果	二重化している業務、経費、契約等を見直すことで直接的な経費の削減と利用者及び職員の利便性の向上が期待できる。	効果額						

目標		ITの活用による内部事務の効率化					単位:千円	
取組項目	電算推進委員会の設置	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	職員で組織し、定期的に運用の状況把握を行い、事務事業の改善を行う。	計画	設置				企画課	
取組の効果	住民の利便性の向上、事務事業の省力化	効果額						

目標		ITの活用による内部事務の効率化					単位:千円	
取組項目	入場整理券のバーコード化	平成18年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	投票区の統合、再編により1投票区当りの処理人数の増加に対応するため、入場整理券をバーコード読取処理することにより名簿対照事務等の効率化及び迅速化を図る。	計画	計画				選挙管理委員会	
取組の効果	増加する期日前投票者の投票処理を行うための事務従事者及び当日投票所の事務従事者数の削減により人件費の削減が出来ると同時に事務の効率化が可能である。しかし、導入に際し初期投資(システム改造及び機器購入)が発生する。	効果額						

### 入札制度の見直し 103

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標		入札制度の見直し					単位:千円	
取組項目	電子入札システム導入	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	大分県及び市町村が共同で利用することを目的とし大分県が構築する建設工事に係る電子入札等機能を有する情報システム	計画	検討	試行	実施			検査室
取組の効果	<p>◎ 公共事業執行に関するコストの削減 受注者は、一件の入札に対し数回、発注のもとへ出向くことが必要だが、手続きがインターネットにより可能となり、移動に関する人件費・交通費の削減を図ることができる。</p> <p>◎ 入札事務の透明性・公正性の向上 入札場所や移動時間を必要としない仕組みの導入と、一般競争入札の対象範囲の拡大等の制度面の改革と抱き合わせにより、抜本的な入札・契約手続きの改善が可能となり、入札参加者の透明性の向上、業者が同一場所に集まらないことでの談合を防止する効果が期待できる。また、市が発注する入札・契約情報をインターネットを通じて、迅速に市民に公開することが可能となる。</p> <p>◎ 行政事務の効果率 大分県行政情報化計画に位置づけられたシステムとの連携により、行政事務のさらなる効率化を図ることが可能となるとともに、通知や開札手続きなどの行政事務に関する時間の短縮など、行政サービスの向上を図ることが可能となる。</p>	効果額						⑦入札・契約・公共工事分科会

目標		入札制度の見直し					単位:千円	
取組項目	電算処理に係るハード、ソフトの価格評価	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	適正な価格であるか、必要性・緊急度はどの程度か、など判断は主管課で行っているため一貫性がなく評価もまちまちとなっている。検査室が見積を精査して一貫した判断を行う。	計画	体制の整備、運用の周知					企画課
取組の効果	低価格のものは別として、ハードやアプリケーションの導入について業者の見積内容をそれぞれの担当者が評価するのではなく、一貫した判断をすればかなり見積提出業者も適正な価格を出すことが期待される。	効果額	2割	2割	2割	2割	2割	⑦入札・契約・公共工事分科会

## 小中学校の統廃合(幼稚園含む) 104

【効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	17,341	32,818	32,818

目標	小中学校の統廃合(幼稚園含む)					単位:千円			
取組項目	適正規模に統廃合する					平成17年度を基準とした年度別効果額		主管課	分科会
		18	19	20	21	22			
取組の概要	少子高齢化による極小規模校の増加や耐震調査の必要性を考慮すると、早急に幼稚園、小中学校の統廃合を検討することが必要である。(H20.4月旧安岐町内4幼稚園小学校統合、H21.4月旧国東町内4中学校統合に向けて現在準備中。)	計画	検討	検討	実施			学校教育課	
取組の効果	適正人数による学校教育環境を整備し、地震に耐えうる安全な校舎で教育効果の向上をはかる。	効果額			17,341	32,818	32,818		

目標	小中学校の統廃合					単位:千円			
取組項目	教育施設配置検討委員会(仮称)を設置					年度別効果額		主管課	分科会
		18	19	20	21	22			
取組の概要	学校施設の将来計画を作成し、小規模校の統廃合を推進する必要がある。	計画	検討				学校教育課		
取組の効果	統廃合により通学費補助金は増加するが、それ以上の大幅な経費削減がはかれる。	効果額							

## 機能的な組織機構の形成 105

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標	機能的な組織機構の形成					単位:千円			
取組項目	業務・組織運用の適正化					年度別効果額		主管課	分科会
		18	19	20	21	22			
取組の概要	合併後の暫定的な体制を改善し、本来あるべき国東市の体制へと徐々に移行することで、職員負担の平準化と本来的組織の構築に資することができる。	計画	当初は検証期間を3~4ヶ月に設定し、組織体制の変更を行い、徐々に検証期間を長くしていく。					総務課	①人事給与・定員管理分科会
取組の効果	合併時の組織が機能しているかどうかの検証を行い、よりベターな組織とするためには随時機構改革なり職員の異動を行う。	効果額							

目標	機能的な組織機構の形成					単位:千円			
取組項目	機能分担・強化					年度別効果額		主管課	分科会
		18	19	20	21	22			
取組の概要	本庁機能と総合支所の機能分化を明確化する	計画	検討				市民健康課	①人事給与・定員管理分科会	
取組の効果	職員の適正配置により、業務の不均衡化を防ぐことにより時間外勤務の減少が図られる	効果額							

目標	機能的な組織機構の形成					単位:千円			
取組項目	中央公民館の統合					年度別効果額		主管課	分科会
		18	19	20	21	22			
取組の概要	現在、旧4町にある中央公民館を統合して、国東市中央公民館とする。また、中央公民館の役割を明確にし、適切な職員配置を行う(社会教育指導員等を含む)	計画	検討				生涯学習課	①人事給与・定員管理分科会	
取組の効果	中央公民館に集中することで、各種事業の調整等がスムーズになる。また、適正な職員配置をすることで人員の削減が可能。	効果額							

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	機能的な組織機構の形成						総務課		①人事給与・定員管理分科会	
取組の概要	組織の統合し、事務事業の効率化	計画	検討							
取組の効果	事業の進捗を早める	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	地域包括支援センターの統廃合を図り、業務の充実を検討する。						市民健康課		①人事給与・定員管理分科会	
取組の概要	現在4箇所設置されている包括支援センターを1箇所に統合する。(統括センター並びにサブセンター)	計画	検討							
取組の効果	国の目安である、人口2~3万人に1箇所という基準に合わせることで、職員配置のアンバラが生じず、業務の充実が図られる。	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	地域総合相談支援センターの充実を図る。(ワンストップ相談窓口)						市民健康課		①人事給与・定員管理分科会	
取組の概要	地域包括支援センターの統廃合を行うことに伴い、高齢者、障害者、子育て中の親等の相談を受ける、総合相談としての機能を持たせるため、専門的人材を配置する。	計画	検討							
取組の効果	この相談支援センターが、将来、支所における福祉分野全般の業務を担当することになる。	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	組織のスリム化と事務の簡素化						財政課		①人事給与・定員管理分科会	
取組の概要	施設課を新設し市内の施設を一括管理することで維持管理費の低減を図ったり、本庁と支所間の事務の分担をすることで簡素化を図る。	計画	検討	早期実施						
取組の効果		効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	子ども会、文化協会、豊の船、女性団体連絡協議会						生涯学習課			
取組の概要	各事業ごとに統合	計画	検討							
取組の効果	市として方向性が確立できる上、補助金の見直しも期待できる。	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	安岐・武蔵各出張所の統合		検討	→			消防本部			
取組の概要	安岐出張所・武蔵出張所を統合し、消防力を集中して戦力のアップを図る	計画								
取組の効果	人件費・人員の削減	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	保育所と幼稚園の統合		検討	→			福祉対策課		①人事給与・定員管理分科会	
取組の概要	認定こども園の法律が今年中制定された	計画					学校教育課			
取組の効果	前向きに検討する	効果額								

目標		機能的な組織機構の形成					主管課		分科会	
		平成18年度を基準とした年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	機能的な組織機構の形成		検討	検討	実施	→		生涯学習課		
取組の概要	地区公民館は、旧町ごとに組織形態が異なっており、統一した組織・運営形態を構築する。	計画								
取組の効果	予算化する場合にも、形態が異なるため整合性が取れない面があり、統一した対応を可能にする。	効果額								

### 行政評価システム導入の検討 106

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標		行政評価システム導入の検討					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	事務事業評価制度の導入		検討実施	→			行革推進室			
取組の概要	全課で当初予算編成時期に合わせて事務事業事前評価表を作成、決算時期に事務事業事後評価表を作成し、事業の妥当性、有効性、効率性、公平性を評価し、全ての事務事業内容を精査する。	計画								
取組の効果	事務事業評価表により、各課の事業内容を明確にし、限られた財源を有効に配分するための検討材料とする。	効果額								

### 公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討 201

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	8,969	8,969	8,969	8,969

目標		公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	上下水施設の民間委託、指定管理者制度の導入		検討	→			上下水道課		⑤市有財産活用分科会	
取組の概要	指定管理者制度で施設委託事業の活用を段階的に枠を広げていく。下水浄化センター船団維持管理事業の見直し	計画								
取組の効果	費用対効果は業者算定で3パーセント削減可能。	効果額								

目標		年度別効果額					主管課	分科会
取組項目	上下水施設の民間委託、指定管理者制度の導入	18	19	20	21	22		
取組の概要	水道の水源地、配水池の管理面での指定管理者制度の活用・検討。	計画	検討				上下水道課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果		効果額						

目標		年度別効果額					主管課	分科会
取組項目	ふるさと展示館指定管理者制度の導入	18	19	20	21	22		
取組の概要	国見町の観光スポットとなっているが、合併を期に指定管理者制度の導入を検討している。	計画	検討実施				商工観光課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	現在委託料で対応しているが、指定管理者制度の導入によりサービスの向上と経費の節減が図られる。	効果額		600	600	600	600	

目標		年度別効果額					主管課	分科会
取組項目	武蔵町フラワーセンター指定管理者制度の導入	18	19	20	21	22		
取組の概要	<b>(取組概要)</b> 指定管理者制度の早期導入 <b>(現在の状況)</b> 農家用苗(小菊、パステルアスター等)の育苗、切花、花鉢の生産及び五館通り、空港装飾等管理を嘱託職員1名、臨時職員5名で行っている。 本年度、予算18,650千円(センター収入7,901千円、一般財源10,749千円)の半額が人件費である。収入の増加を図る計画をしても施設の限界があり集客等(PR)を含め行政としての対応も無理な状況である。 <b>(問題点)</b> 施設の老朽や規模が小さいこと、特殊な施設で業者選定が困難。	計画	検討実施				地域産業課(武蔵)	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	民間の経営ノウハウを取り入れることによって、フラワーセンターの経営効率を高めることができ、管理運営面で効率化を図ることができる。一般財源10,749から財産(施設)管理費2,380を除いた8,369を効果額として計上する。	効果額		8,369	8,369	8,369	8,369	

目標		年度別効果額					主管課	分科会
取組項目	マリンピアむさし指定管理者制度の導入	18	19	20	21	22		
取組の概要	<b>(取組の概要)</b> 指定管理者制度の早期導入を図る。 <b>(現在の状況)</b> マリナーは収益を目的とした施設であるため、顧客への柔軟な対応(経営努力)を求められる。しかし、現状ではマリンピアは行政システム内での運用をしているため、条例適用外の事項に柔軟な対応ができないなどの、管理・運用面での弊害がおきており、早急な改善が求められる。 経営的には年間100万程度の黒字経営である。武蔵町時代にも指定管理制度の導入を図ったものの、業者選定に苦慮し、1社だけ申請がなされたが不調に終わった。 <b>(問題点)</b> 特殊な施設につき、業者選定が困難。	計画	検討実施				林業水産課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	民間の経営ノウハウを取り入れることによって、マリナーの経営効率を高めることができ、また管理・運営面で効率化を図ることができる。	効果額		経常黒字±0	経常黒字±0	経常黒字±0	経常黒字±0	

目標	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円		
取組項目	学校給食センターの有様の検討	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	経費面と給食内容を十分検討し、検討課題とすべき。	計画	検討	実施	→			
取組の効果		効果額					学校教育課	⑤市有財産活用分科会

目標	公共施設の民間委託、指定管理者制度導入の検討					単位:千円		
取組項目	葬斎場指定管理者への委託業務の検討	平成18年度を基準とした年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	本年9月より指定管理者制度に移行予定の葬斎場について、現行の委託業務内容を見直す。	計画	検討	実施	→			
取組の効果	造園業者に業務委託している葬斎場庭園管理(草刈他)等の指定管理可能業務について指定管理者に管理させることにより経費の削減が図れる。	効果額					環境衛生課	

**特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討 201-2**

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
0	0	0	0	0

目標	特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営の検討					単位:千円		
取組項目	委託・無償貸付・無償譲渡・有償譲渡・指定管理者	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	平成17年度末現在、県内の公立の特別養護老人ホーム9施設のうち、2施設は本年4月に民営化実施。今後更に増える見込。国東市も早期に検討する。	計画	検討	→				
取組の効果		効果額					福祉対策課	⑤市有財産活用分科会

**NPO、ボランティア団体との協働 202**

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
0	0	0	0	0

目標	NPO、ボランティア団体との協働					単位:千円		
取組項目	市道草刈り事業のボランティア等の活用	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	業者に委託の市道草刈りを、ボランティア等を活用し行う。ボランティア等には、県道同様報奨金をだす。	計画	検討	→				
取組の効果	市道草刈り委託金を削減することができる。	効果額					地域建設課(安岐)	

目標	NPO、ボランティア団体との協働					単位:千円		
取組項目	ボランティア団体との協働。	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	維持管理費の削減(市道等の草刈作業)	計画	検討	検討	実施	→		
取組の効果	年々増加傾向にある維持管理費を減らす。	効果額					建設課	

目標		民間委託等の推進					単位:千円		
取組項目	取組の概要	取組の効果	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
	弥生のムラ インストラクター協会との協働								
	土日および祝祭日の体験講座はインストラクター協会に委託する	計画	検討	検討	実施			歴史体験学習館	
	職員の事務の軽減化となり、違う方面での取組みができる	効果額							

### 定員管理の適正化 301

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	50,801	67,788	97,999	134,698

目標		定員管理の適正化					単位:千円		
取組項目	取組の概要	取組の効果	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
	職員の退職勧奨								
	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高めるため、満50歳から満59歳の職員を対象とする退職希望者の募集を行う	計画	実施					総務課	①人事給与・定員管理分科会
	職員の新陳代謝、定数削減計画の実効性を高める	効果額		21,245	21,245	21,245	21,245		

目標		定員管理の適正化					単位:千円		
取組項目	取組の概要	取組の効果	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
	新規採用職員数の抑制								
	退職者の3分の1採用を原則として、新規採用職員数を抑制する	計画	実施					総務課	①人事給与・定員管理分科会
	人件費の削減	効果額		29,556	46,543	76,754	113,453		

### 給与制度の適正化 401

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	87,840	175,680	175,680	175,680	87,840

目標		給与制度の適正化					単位:千円		
取組項目	取組の概要	取組の効果	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
	一般職員給料のカット								
	平成18年10月1日から平成22年9月30日までの間全職員(給料月額)5.0%減額	計画	実施					総務課	①人事給与・定員管理分科会
	人件費の削減	効果額		87,840	175,680	175,680	175,680	87,840	

### 各種手当の総点検 402

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	6,414	12,828	12,828	12,828	6,414

目標		各種手当での総点検					単位:千円		
取組項目	取組の概要	取組の効果	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
	特別職報酬のカット								
	平成18年10月1日から平成22年9月30日まで(報酬月額)市長10%、助役・収入役・教育長5.0%減額	計画	実施					総務課	①人事給与・定員管理分科会
	人件費の削減	効果額		1,035	2,070	2,070	2,070	1,035	

目標		各種手当での総点検					主管課		分科会			
		年度別効果額										
		18	19	20	21	22						
取組項目	管理職員手当のカット											
取組の概要	平成18年10月1日から平成22年9月30日まで 10→6、8→5、6→4%減額					計画	実施				総務課	①人事給与・定員管理分科会
取組の効果	人件費の削減					効果額	5,379	10,758	10,758	10,758	5,379	

### 第三セクターの見直し 501

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	2,000	2,000	2,000	3,500	3,500

目標		第三セクターの見直し					主管課		分科会					
		年度別効果額												
		18	19	20	21	22								
取組項目	国見ふるさと振興公社・安岐農業公社													
取組の概要	両公社の統合の検討と併せて国東町農作業受委託部会の統合も検討する。					計画	検討	検討	実施				農政課	④財政分科会
取組の効果	統合により機能を充実させるとともに、経費削減を図る。					効果額								

目標		第三セクターの見直し					主管課		分科会			
		年度別効果額										
		18	19	20	21	22						
取組項目	土地開発公社の経営向上(分譲宅地の販売強化)											
取組の概要	国東市土地開発公社は現在、健全経営を行っているがさらなる健全化のために、保有している分譲宅地の販売促進に取り組む。					計画	実施				商工観光課	④財政分科会
取組の効果	販売向上により、借入金の早期償還及び準備金の積み立て増加により経営の体質強化を図る。					効果額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	

目標		第三セクターの見直し					主管課		分科会					
		平成18年度を基準とした年度別効果額												
		18	19	20	21	22								
取組項目	国東・国見畜産公社													
取組の概要	公社施設の有効利用及び統合・廃止の検討を行う。					計画	検討	検討	実施				農政課	④財政分科会
取組の効果	新たな就業若しくは他用途への有効利用による経済効果、又は統廃合による経費節減。					効果額				1,500	1,500			

目標		第三セクターの見直し					主管課		分科会					
		平成18年度を基準とした年度別効果額												
		18	19	20	21	22								
取組項目	くにも農産加工場													
取組の概要	経営内容等の調査を行い、自立した法人への移行を検討する。					計画	検討	検討	実施				農政課	④財政分科会
取組の効果	自主運営による独自性の発現により経営発展が促進され雇用拡大が期待される。					効果額								

# 新たな歳入の確保

601

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
100	300	300	300	3,100

目標		新たな歳入の確保					単位:千円		
取組項目	新たな歳入の確保	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	ケーブルテレビを活用し、商工業者のコマースナルを有料で放映する。	計画	検討	実施				地域総務課(安岐)	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	新規歳入が確保できる。	効果額							

目標		新たな歳入の確保					単位:千円	
取組項目	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設ける	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	市報、ホームページ、公用車に広告枠を設け、歳入の確保を図る。	計画	実施				企画課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	歳入増と、行政への関心を市民に促す効果が期待できる。	効果額	100	300	300	300	300	

目標		新たな歳入の確保					単位:千円	
取組項目	電柱等の占有料の徴収	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	九電・NTT設置電柱の道路・河川占用料の徴収	計画	検討(事務的準備)			実施	建設課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	適正な受益者(占有者)負担(施行等で電柱等の移転が必要となった場合、市で移転費の負担が生じる)	効果額				2,800		

目標		新たな歳入の確保					単位:千円	
取組項目	新たな歳入の確保	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	下水使用料収入を増やすため個別排水設備接続の促進を実施する。	計画	検討				上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	施設維持管理費用の自主財源の確保を図ることができる。	効果額						

目標		新たな歳入の確保					単位:千円	
取組項目	人間ドック・ガン健診自己負担額の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	人間ドック健診料、また各種ガン健診の個人負担金の見直し	計画	検討				市民健康課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	一般財源の負担減	効果額						

## 受益者負担金の見直し 602

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標	受益者負担金の見直し					単位:千円			
取組項目	社会体育大会行事参加費の徴収化					年度別効果額		主管課	分科会
	18	19	20	21	22				
取組の概要	各種大会において参加費を徴収し、その参加費で大会を運営する。	計画	検討	実施				生涯学習課	③施設管理・使用料分科会
取組の効果	大会事務局の活性化、事業費の縮小など	効果額							

目標	水道の加入者負担金の見直し					単位:千円			
取組項目	加入者負担金の見直し					年度別効果額		主管課	分科会
	18	19	20	21	22				
取組の概要	旧4町とも従来どおりの負担金である。早急に見直すひつようがある。	計画	検討	実施				上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	統一された加入者負担金の実施	効果額							

## 市税、公共料金等の徴収率の向上 603

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	1,500	7,500	5,500	3,500	3,000

目標	市税、公共料金等の徴収率の向上					単位:千円			
取組項目	市税、公共料金等の徴収率の向上					年度別効果額		主管課	分科会
	18	19	20	21	22				
取組の概要	税務課(支所含む)職員全員の夜間、休日徴収はもちろん、税務課内に特別徴収班を編成し、県税や税務署に協力依頼し、悪質滞納者・高額滞納者対策を図る。	計画	実施				税務課	⑥収税・徴収分科会	
取組の効果	徴収率1%の向上を目指し、同時に市民全体の納税意識の向上が図れる。	効果額	1,500	2,000	2,000	2,000	2,000		関係課

目標	市税、公共料金等の徴収率の向上					単位:千円			
取組項目	税徴収率の向上					年度別効果額		主管課	分科会
	18	19	20	21	22				
取組の概要	悪質な滞納者に対して、弁護士と相談し法的措置を行う	計画	検討	実施				税務課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果		効果額							

目標	市税、公共料金等の徴収率の向上					単位:千円			
取組項目	住宅新築資金等貸付金滞納額の減額					年度別効果額		主管課	分科会
	18	19	20	21	22				
取組の概要	現在滞納のある貸付者に対して償還計画を立ててもらい、滞納金減額を目指す	計画	検討				人権同和対策課	⑥収税・徴収分科会	
取組の効果	滞納額の減額。	効果額							

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上					単位:千円		
取組項目	税徴収率の向上	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	市長を本部長とした、国東市市民税等特別滞納整理対策本部の設置	計画	検討	実施				税務課	⑥ 収税・徴収分科会
取組の効果	本庁・各総合支所の管理職が滞納者の家を訪問する	効果額		500	500	500	500		

目標		市税、公共料金等の徴収率の向上					単位:千円		
取組項目	市税の口座振替納入の推進	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	納付書納付については事務的負担が大きく、収納率も口座振替と比較して低いため、徴収の口座振替納入をし推進する必要がある。	計画	検討	実施				出納室	⑥ 収税・徴収分科会
取組の効果	事務的負担の軽減が図られる。	効果額		5,000	3,000	1,000	500	税務課	

### 使用料・手数料の適正化

604

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
3	275	6,341	6,341	6,341

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円	
取組項目	社会教育・社会体育施設使用料の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	現行使用料の設定は、旧町の平均的な使用料としたが、近隣自治体との状況を勘案し、低い料金については段階的に引き上げる。	計画	検討				生涯学習課	③ 施設管理・使用料分科会
取組の効果	適正な受益者負担の実施	効果額						

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円		
取組項目	減免規定の見直し	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	旧町ごとの未調整の減免規定を調整。さらに、減免団体の見直し。	計画	検討	実施				生涯学習課	③ 施設管理・使用料分科会
取組の効果	使用料収入の増額。受益者負担意識の高揚。	効果額		200	200	200	200	及び関係課	

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円			
取組項目	水道使用料の見直し	年度別効果額					主管課	分科会		
		18	19	20	21	22				
取組の概要	旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討	検討	実施				上下水道課	⑥ 収税・徴収分科会
取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	効果額								

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円		
取組項目	下水道使用料の見直し	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	旧4町とも従来どおりの料金である。統一できるか検討する	計画	検討	検討	実施			上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	バランス(適正)のとれた料金	効果額							

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円	
取組項目	上下水使用料・受益者負担金の滞納額の整理	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	ねばり強く徴収活動を実施する。	計画	検討	実施			上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	徴収活動を実施することで滞納額の解消を図り、収納率を上げることができる。	効果額						

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円	
取組項目	使用料(水量料金)の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	営利目的での使用がある場合、一般家庭の使用量(最大でも50t)以上は累進制とし、単価を割増する。たとえば、50tまで130円/t、50tから70tまで180円/t、70t以上は200円/tとす	計画	検討	実施			上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	節水および増収。							

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円	
取組項目	使用料(基本料金)の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	口径別割増。たとえば、φ13、φ20は従来どおり。φ25は1,680円、φ30は2,100円、φ40は8,400円、φ75以上は42,000円とする。	計画	検討	実施			上下水道課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	不必要な大口径への加入抑制による維持管理費の節減および増収。							

目標		使用料・手数料の適正化					単位:千円	
取組項目	証明手数料の徴収	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	旧4町では徴収していなかった証明手数料を徴収することとした。(1件300円)	計画	実施			農業委員会		
取組の効果	金額はわずかではあるが手数料収入が見込める。			3	3			3

目標		使用料・手数料の適正化					主管課		分科会
		年度別効果額							
		18	19	20	21	22			
取組項目	使用料・手数料の見直し						主管課		分科会
取組の概要	合宿受験や限定料金制を行っていないことで完全な比較は困難であるが、近隣私立自動車学校に比べて授業料等が若干割安である。	計画	検討				国東自動車学校		
取組の効果	が、施設の老朽化等で入校生にある程度の負担を強いていることや安価な合宿コースに対抗するため、当分の間現在の料金を保持し、他校との差別化を図って、若年層の減少に伴う入校生の自然減に対応したい。	効果額							
			入校生数の確保で収入減に対処						

目標		使用料・手数料の適正化					主管課		分科会
		年度別効果額							
		18	19	20	21	22			
取組項目	口座振替の推進						主管課		分科会
取組の概要	来年以降、金融機関での収納経費の有料化(1枚30円)がある。口座振替推進により収納経費の増加を最小限に止めたい。	計画	実施				出納室		⑥収税・徴収分科会
取組の効果	(30円-10円)×口座振替推進件数 ※平成18年8月現在4月から口座振替件数300件増	効果額		72	72	72	72		

目標		使用料・手数料の適正化					主管課		分科会
		年度別効果額							
		18	19	20	21	22			
取組項目	使用料等納付書送付分の口座引き落としへの変更						主管課		分科会
取組の概要	納付書による納付を口座振替に変更してもらうことによって手数料の支出を削減する。	計画	検討				地域上下水道課(国東)		⑥収税・徴収分科会
取組の効果		効果額							

## 市有財産の売却・有効活用 605

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	100	100	100	100

目標		市有財産の売却・有効活用					主管課		分科会
		年度別効果額							
		18	19	20	21	22			
取組項目	市有財産の売却・有効活用						主管課		分科会
取組の概要	遊休市有地の売却および企業誘致の推進を図る。	計画	検討	実施				財政課	
取組の効果	維持管理費の削減と財産収入の増	効果額							⑤市有財産活用分科会

目標		市有財産の売却・有効活用					主管課		分科会
		年度別効果額							
		18	19	20	21	22			
取組項目	市有財産の売却・有効活用(住吉センター)						主管課		分科会
取組の概要	現行「住吉センター」は直営であり、実質古市区のみが利用している。また、土地についても古市区と交換し区名義になっている。このため施設の譲渡が好ましい。	計画	検討				地域総務課(武蔵)		⑤市有財産活用分科会
取組の効果	昭和52年度建設19,734千円(国庫13,100)年間維持管理費10万円と老朽化による維持補修費の発生	効果額		100	100	100	100		

目標		市有財産の売却・有効活用					単位:千円	
取組項目	市営住宅未使用地の処分	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	市営向陽台住宅建築予定地として確保している用地の一部を、民間に住宅用地として売払もしくは貸与し民間住宅地として利用してもらう。	計画	検討				建設課	⑤市有財産活用分科会
取組の効果	民間アパート等が増え、若者の定住に寄与できると共に、不動産収入を見込むことができる。	効果額						

### 公債費の抑制 606

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	6,903	21,987	40,539	105,456

目標		公債費の抑制					単位:千円	
取組項目	公債費負担適正化計画の策定	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	地方債はある程度の活用は必要であるが、公債費の増加が将来住民負担を強いることになるので公債比率を20%までとする。	計画	検討	実施			財政課	④財政分科会
取組の効果	地方債の借入について十分検討して、地域経済の活性化等のための事業が確保できる。	効果額	0	6,903	21,987	40,539	105,456	

### 事務事業コスト削減のアイデア 607

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	9,700	64,000	50,000	0	0

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	
取組項目	通信運搬費の削減	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	納付書等の発送が「個人情報保護」により、税目別に個別に郵送されており、郵送コスト増になっているため、同一債権者に対しては各課連携し、同封送付を行う。	計画	検討				総務課	⑥収税・徴収分科会
取組の効果	税、上下水道、住宅使用料等を一緒に送付すれば送料の削減が可能になる。また、窓あき封筒を使用していれば、区長に配布依頼し、その分報酬等の上乗せの検討。(送料削減の1/2程度)	効果額					及び関係課	

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	
取組項目	各種大会の参加賞等の廃止	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	ナイターソフトの参加賞の廃止及び広告料の一本化。	計画	実施				本庁生涯学習課	
取組の効果	軽微な参加賞を廃止、また、旧町ごとに負担していた広告料を一本化することでコスト削減。	効果額						

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円	
取組項目	県体出場経費の削減	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	旧郡民体育大会を廃止し、県体出場選手及び団体の選考は各種目団体に一任することで経費の削減を図る。また、各自治体の状況を勘案し調整を図っていく。	計画	実施				生涯学習課	
取組の効果	事務事業の軽減を図るとともに、経費の削減。	効果額						

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円		
取組項目	需要費の削減	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	・印刷物の自家制作。 ・消耗品及び他の光熱水費も徹底的に節約する。	計画	検討					国東自動車学校	
取組の効果	特殊な印刷を必要としない印刷物は可能な限り職員で行うことを含めて現状で可能な削減はすでに実行済みであるが、さらに需用費等の削減の徹底化に努めたい。	効果額							

目標		事務事業コスト削減のアイデア					単位:千円		
取組項目	国体競技用具整備・施設整備・競技会運営	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	競技用具については極力先催地より借用する。不足する分については県と協議しながら購入する。施設整備については、必要最小限に止める。運営については簡素効率化に努める。	計画	実施					国体推進室	
取組の効果	簡素な中でも、国東市らしい魅力ある大会とする。	効果額	9,700	64,000	50,000	0	0		

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円		
取組項目	公用車燃料(ガソリン)の節約	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	・暖気運転をしない。 ・停車中のアイドリングストップを徹底する。 ・エアコンの使用を控えめにする。 ・急発進、急加速、空ふかしをしない。	計画	実施					環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%		

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円		
取組項目	空調機の適正管理	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	・庁舎及び各施設の温度が冷房28℃以上、暖房18℃以下になった場合空調機を稼働する。 ・空調機の稼働中は室内温度が常に上記の温度となるように管理する。	計画	実施					環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%		

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円		
取組項目	照明及びOA器具の電気使用量の削減	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	・不必要な電灯の消灯(業務開始前、昼休み、晴天時の日中の窓際等) ・OA機器等(パソコン、プリンター、コピー、FAX)、使用しない時(昼休み、長期間離席する時、土日)は電源を切る。 ・残業時には不要な照明は消灯する。 ・会議室等使用終了後に必ず照明の電源を切る。 ・省エネタップの利用による待機電力の遮断 ・定時退庁日(ノー残業デー)の徹底 ・各総合支所間の電話は、外線を使用せずIP(内線)電話を使用すること。	計画	実施					環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%		

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円	
取組項目	コピー用紙の使用量の削減	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクター、パソコンの活用によりペーパーレス会議を推進する。</li> <li>・庁舎内会議配布資料、決済文書(出納室提出の伝票は除く)はすべてミスコピー、ミス印刷の裏面(個人情報に注意)に印刷し必要最小限の部数とする。</li> <li>・あらゆる文書を可能な限り両面コピーとする。</li> </ul>	計画	実施	→			環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円	
取組項目	印刷物の使用量の削減	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷物は発注部数を見直し、必要最小限の部数とする。</li> <li>・市関連施設内配布は回覧を原則とし、可能な限り少なくする。</li> <li>・前回の印刷残部数で印刷部数の見直しをする。</li> </ul>	計画	実施	→			環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	

目標		地球温暖化防止					単位:千円	
取組項目	事務用品のグリーン購入の推進	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約事務用品の選定については可能な限りグリーン製品を指定するものとする。</li> <li>* 契約用品以外の物品を購入するときは、以下の事項を考慮する。</li> <li>* グリーンマーク、エコマーク、エネルギーマークの購入に努める。</li> <li>* リサイクルしやすい製品の優先購入に努める。</li> <li>* 焼却時にダイオキシン発生の可能性のない事務用品の購入に努める。塩化ビニール製品はダイオキシンが発生する可能性があるため極力使用、購入しない。</li> <li>* ゴミの減量、資源の節約、省エネルギーのため再生材を多く使用している物品の購入に努める。</li> </ul>	計画	実施	→			環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額						

目標		地球温暖化防止、経費の削減					単位:千円	
取組項目	コピー用紙及び印刷物の再生紙利用の徹底	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コピー用紙の購入については、単価契約により古紙100%白色度70以下の用紙を購入する。</li> <li>・印刷物を外部発注するときは、可能な限り再生紙を利用する。</li> </ul>	計画	実施	→			環境衛生課	
取組の効果	二酸化炭素排出量の削減、経費の削減	効果額	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	前年対比-3%	

**補助金・負担金・交付金の見直し** 608

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
255	15,992	16,610	20,749	20,746

目標		補助金の見直し					単位:千円	
取組項目	全補助事業(市全部局)	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	現在の補助金交付団体の見直しと補助額の見直し	計画	検討				生涯学習課	④財政分科会
取組の効果	各団体の自立と自主運営	効果額						

目標		補助金の見直し					単位:千円	
取組項目	社会福祉協議会補助金の適正化	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	前年実績を細部に亘って審査検討することにより補助金の見直し	計画	検討				福祉対策課	
取組の効果		効果額						

目標		補助金の見直し					単位:千円	
取組項目	保護司会補助金	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討				福祉対策課	
取組の効果		効果額						

目標		補助金の見直し					単位:千円	
取組項目	遺族会補助金の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	近隣自治体との均衡を図る。	計画	検討				福祉対策課	
取組の効果		効果額						

目標		補助金の見直し					単位:千円	
取組項目	秀溪苑通園補助金の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	自立支援法の施行に伴い3施設の中の1苑だけに補助というのは考えにくいので、検討する。	計画	検討				福祉対策課	
取組の効果		効果額						

目標		補助金の見直し					主管課		分科会
		年度別効果額							
取組項目	市身体障害者福祉協議会補助金の見直し	18	19	20	21	22			
取組の概要		計画	検討	実施			福祉対策課		
取組の効果		効果額							

目標		補助金の見直し					主管課		分科会
		年度別効果額							
取組項目	東国東精神障害者福祉会運営費補助金の見直し	18	19	20	21	22			
取組の概要	運営費の審査・検討	計画	検討	実施			福祉対策課		
取組の効果		効果額							

目標		補助金の見直し					主管課		分科会
		年度別効果額							
取組項目	老人クラブ活動補助金の見直し	18	19	20	21	22			
取組の概要	補助金の見直し	計画	検討	実施			福祉対策課		
取組の効果		効果額							

目標		補助金の見直し					主管課		分科会
		年度別効果額							
取組項目	市母子寡付婦福祉連合会補助金の見直し	18	19	20	21	22			
取組の概要	補助金の見直し	計画	検討	実施			福祉対策課		
取組の効果		効果額							

目標		補助金の見直し					主管課		分科会
		年度別効果額							
取組項目	民生・児童委員(協議会)活動推進費交付金の見直し	18	19	20	21	22			
取組の概要	活動内容の審査・交付金の見直し	計画	検討	実施			福祉対策課		
取組の効果		効果額							

目標		補助金・負担金・交付金の見直し					単位:千円		
取組項目	敬老会助成交付金の見直し	計画	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
取組の概要	敬老会助成交付金の見直し	計画	検討	実施	➔			福祉対策課	
取組の効果		効果額							

目標		補助金の見直し					単位:千円		
取組項目	水田農業構造改革対策支援事業補助金	計画	年度別効果額					主管課	分科会
			18	19	20	21	22		
取組の概要	JA1/2, 市1/2の事業。 合併協議により18年度予算に反映している。	計画	実施	➔			農政課		
取組の効果	旧町の格差が平準化され、経費も節減された。	効果額							

目標		補助金の見直し					単位:千円		
事業	補助金名	見直し	年度別効果額					主管課	会計
			H18	H19	H20	H21	H22		
交通安全対策事業	交通安全協会分会補助金	△		32	29	26	23	総務課	一般会計
一般管理費	職員厚生費補助金	○						総務課	一般会計
交通対策費	生活路線運行費補助金	○		8,239	7,500	7,500	7,500	行革推進室	一般会計
徴税総務費	国東たばこ販売促進協議会補助金	○		0	156	156	156	税務課	一般会計
精神障害者小規模通所支援事業	精神障害者小規模通所支援事業費補助金	○		4,110	4,110	4,110	4,110	福祉対策課	一般会計
一般畜産	市畜産振興公社管理対策事業補助金	○		0	0	1,500	1,500	農政課	一般会計
一般畜産	豊後牛子牛育成対策事業補助金	○		26	26	26	26	農政課	一般会計
一般畜産	市畜産研究会補助金	○		110	110	110	110	農政課	一般会計
土地改良費	土地改良区補助金	△						農政課	一般会計
園芸費	新規作物導入事業(ヤーコン)補助金	△		1,090	2,090	3,090	3,090	農政課	一般会計
林業総務費	愛鳥モデル校補助金	○			30	30	30	林業水産課	一般会計
農村地域工業導入費	工業等立地促進補助金	○				1,042	1,042	商工観光課	一般会計
教育振興費	ひともし幼稚園運営費補助金	○		100	100	100	100	学校教育課	一般会計
中学校教育振興費(国見支局)	通学費補助金(通学バス)	○						総務課(国見教)	一般会計
小学校教育振興費(国見支局)	遠距離通学援助費補助金	○						総務課(国見教)	一般会計
中学生海外交流事業	中学生海外交流補助金	○						総務課(武蔵教)	一般会計
中学校教育振興費(安岐支局)	通学費補助金(通学バス)	○						総務課(安岐教)	一般会計
国際交流費	中学生海外長期派遣補助金	○		900	900	900	900	生涯学習課(安岐教)	一般会計
常備消防費	職員厚生費補助金	○						消防本部	一般会計
合計			H19	H20	H21	H22			
			14,607	15,051	18,590	18,587			

目標	事業	負担金の見直し 負担金名	見直し	年度別効果額					主管課	会計
				H18	H19	H20	H21	H22		
	交通安全対策事業	交通指導員研修費負担金	△		54	54	54	54	総務課	一般会計
	防災行政無線管理事業	NTT専用施設設置負担金	○						総務課	一般会計
	防災諸費	大分県総合防災訓練負担金	○						総務課	一般会計
	一般管理費	中央研修負担金	○							
	企画費	空の日・空の旬間事業負担金	△		100	100	100	100	企画課	一般会計
	地域振興費	周防灘30カイリ・潮の路県際間交流事業分担金	○	240	240	240	240	240	企画課	一般会計
	保健センター管理運営費	公共下水道受益者負担金	○		0	54	54	54	保健センター(国東)	一般会計
	地域子育て支援センター事業	講習会受講料	○						福祉対策課	一般会計
	オレンジ保育園事業	講習会受講料	△		5	5	5	5	オレンジ保育所	一般会計
	オレンジ保育園事業	市児童福祉施設協議会負担金	○		10	10	10	10	オレンジ保育所	一般会計
	大恩こども館費	市児童福祉施設協議会負担金	○						大恩こども館	一般会計
	むさし苑	日本栄養士会負担金	○		15	15	15	15	むさし苑	一般会計
	むさし苑	職員研修費負担金	△		34	54	54	54	むさし苑	一般会計
	農村振興費・総務管理費	県市町村農業農村振興対策協議会負担金	○	15	15	15	15	15	農政課	一般会計
	農業総務費	公園場整備構造政策研究会負担金	△		40	40	40	40	農政課	一般会計
	林業総務費	県林野振興対策協議会負担金	○						林業水産課	一般会計
	水産業振興費	特定水産物銘柄化推進協議会負担金	○						林業水産課	一般会計
	観光費	北九州観光物産展負担金	△						商工観光課	一般会計
	土木総務費	県土木協会負担金	○						建設課	一般会計
	土木総務費	別荘国東地域開発促進協議会負担金	○		80	80	80	80	建設課	一般会計
	土木総務費	大分県用地対策連絡会負担金	○		10	10	10	10	建設課	一般会計
	一般管理費	日本下水道協会負担金	○		62	62	62	62	上下水道課	公共下水道事業特別会計
	特定環境保全公共下水道事業(本庁)	日本下水道協会負担金	○		116	116	116	116	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
	一般管理費	日本下水道協会九州支部負担金	○		6	6	6	6	上下水道課	公共下水道事業特別会計
	特定環境保全公共下水道事業(本庁)	日本下水道協会九州支部負担金	○		10	10	10	10	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
	武溪保育園事業	講習会受講料	○						武溪保育所	一般会計
	武溪保育園事業	市児童福祉施設協議会負担金	○		10	10	10	10	武溪保育所	一般会計
	社会教育総務費	県社会教育委員連絡協議会負担金	○						生涯学習課(本庁)	一般会計
	保健体育総務費	市体育協会負担金	△		200	300	300	300	生涯学習課(本庁)	一般会計
	分館費	地区館活動費負担金	△						公民館(国東)	一般会計
	文化財保護費	全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	○						文化財課	一般会計
	史跡安国寺体験学習館費	県博物館協議会負担金	○						文化財課	一般会計
	文化財保護費	国東半島宇佐の文化を守る会負担金	○						文化財課	一般会計
	小学校管理費(武蔵支局)	公共下水道加入者負担金	単年		253	253	253	253	総務課(武蔵教)	一般会計
	学校給食費	公共下水道加入者分担金	110円/人		50	50	50	50	総務課(安岐教)	一般会計
	国際交流費	自治体国際化協会会費	○		75	75	75	75	生涯学習課(安岐教)	一般会計
	農業委員会費	県農業会議市町村賛助会員負担金	○						事務局	一般会計
	農業委員会費	県農業委員会連絡協議会負担金	○						事務局	一般会計
	常備消防費	防災行政無線運営協議会負担金	○						消防本部	一般会計
	常備消防費	消防救急無線デジタル化負担金	○						消防本部	一般会計
	合計			H18	H19	H20	H21	H22		
				255	1,385	1,559	1,559	1,559		

目標	事業	交付金の見直し 交付金名	見直し	年度別効果額					主管課	会計
				H18	H19	H20	H21	H22		
	賦課徴収費	納税組合事務費等交付金	○				600	600	税務課	一般会計

## 委託料の見直し 609

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	10,012	10,012	10,012	10,012

目標	取組項目	委託料の見直し	見直し	年度別効果額					主管課	分科会
				18	19	20	21	22		
	取組の概要	事務事業コスト削減のアイデア	計画	検討	実施	➡			財政課	①人事給与・定員管理分科会 及び関係課
	取組の効果	夏時期の勤務終了後、及び土曜日等に実施。市民に対する好感度もアップするし、職員のボランティア意識の向上と経費削減につながる	効果額							

目標		委託料の見直し					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	水道料金検針委託料の適正化						主管課		分科会	
取組の概要	近隣自治体の状況を調査し適正化を計る	計画	検討	実施			上下水道課		⑥収税・徴収分科会	
取組の効果	委託料の適正化	効果額								

目標		委託料の見直し					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	委託料の見直し						主管課		分科会	
取組の概要	・校内すべての清掃を民間委託せずに自らで行う。 ・委託料見直し。	計画	検討	実施			国東自動車学校			
取組の効果	当校の清掃は当初から職員自身で行っているし、唯一の委託業務である校舎の機械警備委託料は一昨年減額願って価格変更されたばかりであるが、さらに若干の検討の余地はあるかもしれない。	効果額								

目標		委託料の見直し					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	老人憩いの家管理委託料の見直し						主管課		分科会	
取組の概要	指定管理者制度への移行に伴い、委託料の見直しを実施。	計画	検討	実施			福祉対策課			
取組の効果		効果額								

目標		委託料の見直し					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	FAX保守点検委託料の見直し						主管課		分科会	
取組の概要	保守管理会社の選定・見積額の審査	計画	検討	実施			福祉対策課			
取組の効果		効果額								

目標		委託料の見直し					主管課		分科会	
		年度別効果額								
		18	19	20	21	22				
取組項目	委託料の見直し						主管課		分科会	
取組の概要	庁舎警備(夜間)業者委託の実施、本庁以外の支所はセコム等への委託にすれば経費の削減が可能になる。この場合、緊急時の連絡体制の確立が必要	計画	検討	実施			地域総務課(武蔵)		①人事給与・定員管理分科会	
取組の効果	武蔵町(セコム委託)年間438千円、管理人を雇用するのと比較して半減できる。	効果額								

目標		委託料の見直し					単位:千円	
取組項目	事務事業コスト削減のアイデア	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	指定管理施設には運営助成をおこなわず、自主的運営を促す。	計画	検討	実施				財政課
取組の効果	事務事業コスト削減	効果額					及び関係課	

目標		委託料の見直し					単位:千円		
事業	委託料名	見直し	年度別効果額					主管課	会計
			H18	H19	H20	H21	H22		
防災諸費	地域防災計画策定委託	○						総務課	一般会計
防災諸費	国民保護計画策定委託	○						総務課	一般会計
防災諸費	雨量計管理委託	○						総務課	一般会計
防災行政無線管理事業	防災行政無線変更申請業務委託料	○						総務課	一般会計
一般管理費	清掃業務委託料	○						国東自動車学校	国東自動車学校等特別会計
交通対策費	交通状況・意向調査委託料	○						行革推進室	一般会計
企画費	イルミネーション設置委託料	△		300	300	300	300	企画課	一般会計
地籍調査事業	地籍図修正再測量委託料	○						税務課	一般会計
老人保健事業(老人保健)	HCV検査委託料	○		1,575	1,575	1,575	1,575	市民健康課	一般会計
疾病予防事業	節目検診委託料	○						市民健康課	国民健康保険事業特別会計
環境美化推進費	古紙回収委託料	×		120	120	120	120	環境衛生課	一般会計
火葬場事業	庭園管理委託料	○		300	300	300	300	葬斎場	一般会計
漁港管理事業	平床漁港環境広場植栽等管理委託料	△		500	500	500	500	林業水産課	一般会計
観光費	ふるさと展示館管理委託料	○						商工観光課	一般会計
観光費	黒津崎(市有)海岸等清掃委託料	○		200	200	200	200	商工観光課	一般会計
住宅管理事業	市営住宅電算システム保守委託料	○		74	74	74	74	地域建設課(国東)	一般会計
特定環境保全公共下水道事業(本庁)	訴訟弁護委託料等	○		10	10	10	10	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業(本庁)	処理場維持管理委託料	○		1,416	1,416	1,416	1,416	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業(本庁)	水質検査委託料	○		2,260	2,260	2,260	2,260	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
特定環境保全公共下水道事業(本庁)	船団事業全体計画見直し委託料	○		2,580	2,580	2,580	2,580	上下水道課	特定環境保全公共下水道事業特別会計
保健センター管理運営費	センター清掃委託料	○						保健福祉センター(国東)	一般会計
社会福祉総務費	社協バス・車輛管理委託料	○						地域市民健康課(武蔵)	一般会計
自然休養村管理施設費	警備委託料	○		137	137	137	137	地域産業課(武蔵)	一般会計
住宅管理事業	合併処理槽保守点検委託料	○		150	150	150	150	地域建設課(安岐)	一般会計
学校給食費	浄化槽維持管理委託料	○						総務課(安岐教)	一般会計
幼稚園費(安岐支局)	園児送迎委託料	○						総務課(安岐教)	一般会計
小学校管理費(安岐支局)	カーペット洗浄業務委託料	○						総務課(安岐教)	一般会計
公民館費	公民館時間外管理委託料	○		390	390	390	390	生涯学習課(安岐教)	一般会計
多目的広場施設整備事業	設計監理委託料	○						生涯学習課(安岐教)	一般会計
常備消防費	無線局免許承継申請委託料	○						消防本部	一般会計
合計			H19	H20	H21	H22			
			10,012	10,012	10,012	10,012			

## 扶助費の見直し 610

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
0	0	0	0	0

目標		委託料の見直し					単位:千円	
取組項目	事業全般にわたる見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	申請主義の規定のため申請書の提出がなければ手当の支給ができないなど、事務手続きの簡素化が課題となっている。また、事務経費と比較して年3,000円の支給がどれだけの効果をあげているか検討が必要	計画	検討				福祉対策課	
取組の効果	障害者手帳及び療育手帳、精神障害保健福祉手帳所有者(市内約2500人)対象とした継続申請・認定処理が省略できる。	効果額						

## 公共工事の見直し 611

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	57,023	106,100	102,050	99,400	95,494

目標	公共工事の見直し					単位:千円		
取組項目	公共工事の見直し	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	現在も公共工事コスト縮減に取り組んでいるが、これからも継続して取り組んでいく	計画	検討	検討	実施	→		地域 上下水道課 (国東)
取組の効果	事業費の低減	効果額	57,023	106,100	102,050	99,400	95,494	⑦入札・契約・公共工事分科会

目標	公共工事の見直し					単位:千円		
取組項目	国東市国東処理区公共下水道事業計画の見直し。	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	公共下水道事業計画の見直し。計画区域の再検討。	計画	検討	検討	実施	→		地域 上下水道課 (国東)
取組の効果	全体の事業計画の見直しを行うことによって、事業費を見直し、起債及び財源負担が軽減される。	効果額						⑦入札・契約・公共工事分科会

目標	公共工事の見直し					単位:千円		
取組項目	公共工事コスト縮減	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	県は既に取り組んでいるが、「計画の見直し、設計の見直し、新工法の採用」等を行う。	計画	検討	検討	実施	→		地域建設課(安岐)
取組の効果	工事費の節減。	効果額						⑦入札・契約・公共工事分科会

目標	公共工事の見直し					単位:千円		
取組項目	設計の考え方の統一	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	設計の考え方の統一を図るため、研修会を開催し、職員が共通意識の中で設計を行う。	計画	検討	実施	→			分科会協議
取組の効果	適正な基準で設計することにより、コスト縮減を図る。	効果額						⑦入札・契約・公共工事分科会

## 地方公営企業、特別会計事業の経営健全化 612

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	100	100

目標	地方公営企業、特別会計事業の経営健全化					単位:千円		
取組項目	非効率な施設の稼働時間短縮	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	取水効率の良い深井戸の新設。このことにより取水量の増と、全体的な施設の稼働時間短縮。	計画	検討	実施	→			上下水道課
取組の効果	生活用水の安定供給と施設の効果的な稼働。新設による消費電力の増と従前施設の稼働時間短縮による減により相殺、金額的な効果は期待できない。	効果額						

目標		年度別効果額					主管課		分科会
取組項目		18	19	20	21	22			
取組の概要	下水道会計の健全化	計画	検討	実施			上下水道課		
取組の効果	施設整備費及び維持管理(委託料諸経費の軽減等)効率的な運用に努める。	効果額			100	100			
取組の効果	歳入・歳出のバランスを考慮しながら運営していく意識の向上が図られる。								

単位:千円

### その他行財政改革に関するアイデア 701

【目標効果額合計】

H18	H19	H20	H21	H22
0	300	300	300	300

目標		年度別効果額					主管課		分科会
取組項目		18	19	20	21	22			
取組の概要	市民と取り組む改革を！！	計画	検討	実施			財政課		④財政分科会
取組の効果	・住民と行政協力して取り組む。 ・財政の健全化(事業の必要性)(最小の経費) ・職員数の見直し。	効果額							⑦入札・契約・公共工事分科会
取組の効果									

単位:千円

目標		年度別効果額					主管課		分科会
取組項目		18	19	20	21	22			
取組の概要	植栽の見直し	計画	検討	実施			地域上下水道課(安岐)		⑤市有財産活用分科会
取組の効果	剪定、予防などの手間がかからない樹木に植え替える。梅、ツツジなどはダメ。桜、ヤマモモ、ヒバ、ツゲなどはどうか？	効果額							
取組の効果	維持管理費の節減。								

単位:千円

目標		年度別効果額					主管課		分科会
取組項目		18	19	20	21	22			
取組の概要	梅園資料館からの情報発信	計画	検討	実施			文化財課		
取組の効果	梅園資料館は今まで入館者増への積極的な働きはしてなかった 国史跡の梅園旧宅及び梅園資料館を弥生のムラと一緒に情報発信する	効果額		300	300	300	300		
取組の効果	施設の利用者が増える								

単位:千円

目標		年度別効果額					主管課		分科会
取組項目		18	19	20	21	22			
取組の概要	その他行財政改革に関するアイデア	計画	検討	実施			全課		
取組の効果	業務マニュアルの作成	効果額							
取組の効果	各業務のマニュアル整備を進め、業務ノウハウの共有と標準化により、誰が対応しても正確で質の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の異動に伴う事務引継ぎの効率低下を防止します。								

単位:千円

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円		
取組項目	職員が地域コミュニティ活動への積極的参加	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	高齢化による地域事業の衰退化が見受けられる中、地域活動等へ積極的参加が望まれる。	計画	検討	実施	➡			全職員	
取組の効果	地域住民から信頼される職員となる。	効果額							

目標		その他行財政改革に関するアイデア					単位:千円		
取組項目	事務の見直し	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	調査もの等と同じような内容のものが多数くるので、整理統合が必要である。(補助金が多い)	計画	検討	実施	➡			関係課	
取組の効果	各課、各係の連絡・協議が必要である	効果額							

### 市民サービスの向上 701-2

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標		市民サービスの向上					単位:千円		
取組項目	その他行財政改革に関するアイデア	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	転入者等が行う手続きの一覧表と担当課を明記した用紙を市民健康課に準備、配布し、転入者がどこで何の手続きができるかをすぐにわかるようにする。	計画	検討	実施	➡			市民健康課	②窓口業務効率化分科会
取組の効果	市民サービスの向上。	効果額							

目標		市民サービスの向上					単位:千円	
取組項目	その他行財政改革に関するアイデア	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	以前と変更になった課の配置表と業務内容を再度広報し、市民に周知する。(特に間違えやすい箇所)	計画	実施	➡			総務課	②窓口業務効率化分科会
取組の効果	市民サービスの向上	効果額						

### 職員研修の充実 702

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標		職員研修の充実					単位:千円		
取組項目	業務の習熟と運用の改善	年度別効果額					主管課	分科会	
		18	19	20	21	22			
取組の概要	関連部門の業務研修とシステム研修の実施	計画	研修計画の策定、実施、成果の提出(人事異動による新人の指導とは別)					関係課	①人事給与・定員管理分科会
取組の効果	業務に対する知識の向上と理解度の平準化(〇〇さんがいないと・・・ということで処理が滞ることがなくなる)、処理時間の短縮(特定の職員に処理を集中しないようにし、副任、係長以上も処理を行う。)	効果額							

市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集 **703**

【目標効果額合計】	H18	H19	H20	H21	H22
	0	0	0	0	0

目標	市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集					単位:千円		
取組項目	市広報、ホームページ活用による行革に関するパブリックコメント募集	年度別効果額					主管課	分科会
		18	19	20	21	22		
取組の概要	国東市行財政改革プラン素案策定後、市広報、ホームページを活用して、パブリックコメントを募集し、行革プラン成案に活用する。	計画	実施				行革推進室	
取組の効果	市役所内部からは見えない市民の視点からの意見を募集することで、さらなる行財政改革を推進することができる。	効果額						